



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会  
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 内藤 剛志  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

TEL 06-6881-3220

平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	134,321	△5.8	△3,437	—	△2,540	—	△5,307	—
26年12月期	142,526	0.7	3,088	△23.2	3,549	△23.4	1,798	△55.6

(注) 包括利益 27年12月期 △6,316百万円 (—%) 26年12月期 3,870百万円 (△39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△108.03	—	△9.9	△2.5	△2.6
26年12月期	41.52	37.52	3.5	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 881百万円 26年12月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	105,352	53,705	51.0	1,028.17
26年12月期	100,785	53,160	52.7	1,227.52

(参考) 自己資本 27年12月期 53,678百万円 26年12月期 53,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,400	△8,053	11,060	14,303
26年12月期	2,722	△1,540	△91	7,910

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,039	57.8	2.0
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	417	—	0.7
28年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.8	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,800	6.8	100	—	650	—	450	—	8.62
通期	144,000	7.2	1,600	—	2,200	—	1,400	—	26.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	52,230,393株	26年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	27年12月期	23,256株	26年12月期	4,322,649株
③ 期中平均株式数	27年12月期	49,135,108株	26年12月期	43,308,206株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	110,052	△9.7	△4,627	—	△4,360	—	△5,701	—
26年12月期	121,851	△3.7	1,856	△37.6	2,496	△31.3	1,376	△57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△116.05	—
26年12月期	31.80	28.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	93,560		51,431		55.0	985.15		
26年12月期	92,817		51,284		55.3	1,184.19		

(参考) 自己資本 27年12月期 51,431百万円 26年12月期 51,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 次期の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、経済全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、今後も不透明な経営環境が続くと予想しております。小売業界におきましては、消費増税や円安の影響を受けた生活必需品を中心とした物価上昇に伴う消費者の慎重な購買意識に加え、度重なる天候不順や暖冬の影響もあり、節約志向とともに選別消費の傾向が一層強まるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当連結会計年度の売上高は、消費増税や円安を原因とした消費者物価の上昇を背景にお客様の節約志向や慎重な購買行動が続き、通信販売事業において前年度を下回り、1,343億21百万円（前期比5.8%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において売上不振に伴うセール販売比率の増加と在庫適正化に取り組んだ結果、売上総利益率が悪化し、営業損失は34億37百万円（前期は30億88百万円の営業利益）となりました。経常損失は25億40百万円（前期は35億49百万円の経常利益）、当期純損失は減損損失等もあり53億7百万円（前期は17億98百万円の当期純利益）となりました。

#### (事業別概要)

##### [通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業は消費増税後の消費マインドの冷え込みが長期化したことで、当社のボリュームゾーンである中価格帯の商品が非常に伸び悩みました。また優良顧客向けの販促施策が奏功しなかったことも売上減少の一因となり、当連結会計年度の売上高は1,139億76百万円（前期比9.0%減）となりました。

利益面に関しましては、売上減少に伴いセール販売比率が上昇、また在庫適正化による商品在庫処分の増加により売上総利益率が悪化し営業損失は45億97百万円（前期は19億21百万円の営業利益）となりました。

##### [ブライダル事業]

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は、新店舗オープンと株式会社プラネットワークを子会社化したこと等により152億81百万円（前期比19.9%増）となりました。しかしながら営業利益は、新店費用の先行発生と組単価の減少により6億82百万円（前期比18.2%減）となりました。

##### [法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は42億14百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は3億67百万円（前期比20.9%増）となりました。

##### [その他]

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は、保育事業において保育園を2園開園したこともあり8億48百万円（前期比58.5%増）となりました。営業利益は97百万円（前期比272.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45億67百万円増加し、1,053億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億6百万円減少し、519億47百万円となりました。これは、現金及び預金が63億93百万円増加した一方で、商品及び製品が35億65百万円、受取手形及び売掛金が25億76百万円、為替予約が23億56百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が2億83百万円減少した一方で、有形固定資産が28億94百万円、投資その他の資産が35億63百万円それぞれ増加したことにより前連結会計年度末に比べて61億73百万円増加し、534億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億60百万円減少し、314億10百万円となりました。これは、未払金が12億53百万円増加した一方で、電子記録債務が10億39百万円、未払法人税等が7億94百万円、短期借入金が6億35百万円、その他が6億11百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ60億82百万円増加し、202億36百万円となりました。これは、社債が4億50百万円減少した一方で、長期借入金が56億71百万円、繰延税金負債が8億76百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加し、537億5百万円となりました。これは、利益剰余金が60億77百万円、繰延ヘッジ損益が14億97百万円それぞれ減少した一方で、その他有価証券評価差額金が4億95百万円増加した他、平成27年5月に実施したJ・フロントリテイリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が19億45百万円、資本剰余金が28億21百万円それぞれ増加し、自己株式が27億62百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は143億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億93百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、34億円の収入（前期は27億22百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額35億59百万円、減価償却費29億21百万円、売上債権の減少額25億56百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失38億34百万円、法人税等の支払額13億98百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、80億53百万円の支出（前期は15億40百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入13億円、投資有価証券の償還による収入3億円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出49億25百万円、投資有価証券の取得による支出26億43百万円、定期預金の預入による支出10億円、無形固定資産の取得による支出8億28百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、110億60百万円の収入（前期は91百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入78億円、株式の発行による収入38億68百万円、自己株式の処分による収入36億37百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出26億93百万円、配当金の支払額7億30百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年期末	平成26年期末	平成27年期末
自己資本比率 (%)	51.0	52.7	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	36.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	5.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	13.8	17.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資及びグループ事業の拡充に向けたM&A（企業合併・買収）投資や、財務体質の健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り1株につき4円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金（1株当たり4円）と合わせまして8円となります。

また次期の配当金につきましては、業績予想をふまえ1株当たり中間配当金は4円、期末配当金も4円の年間配当金8円を予定しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費は不透明な状況が続く厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは中長期経営計画の2年目が経過した時点での進捗状況、環境変化を鑑み、中長期経営計画の見直しを行いました。中核事業である通信販売事業において商品力並びに販売力を強化し立て直しをはかるとともに、第二の事業であるブライダル事業にも注力してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年12月期（予想）	144,000	1,600	2,200	1,400
平成27年12月期（実績）	134,321	△3,437	△2,540	△5,307
増減率（%）	7.2	—	—	—

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

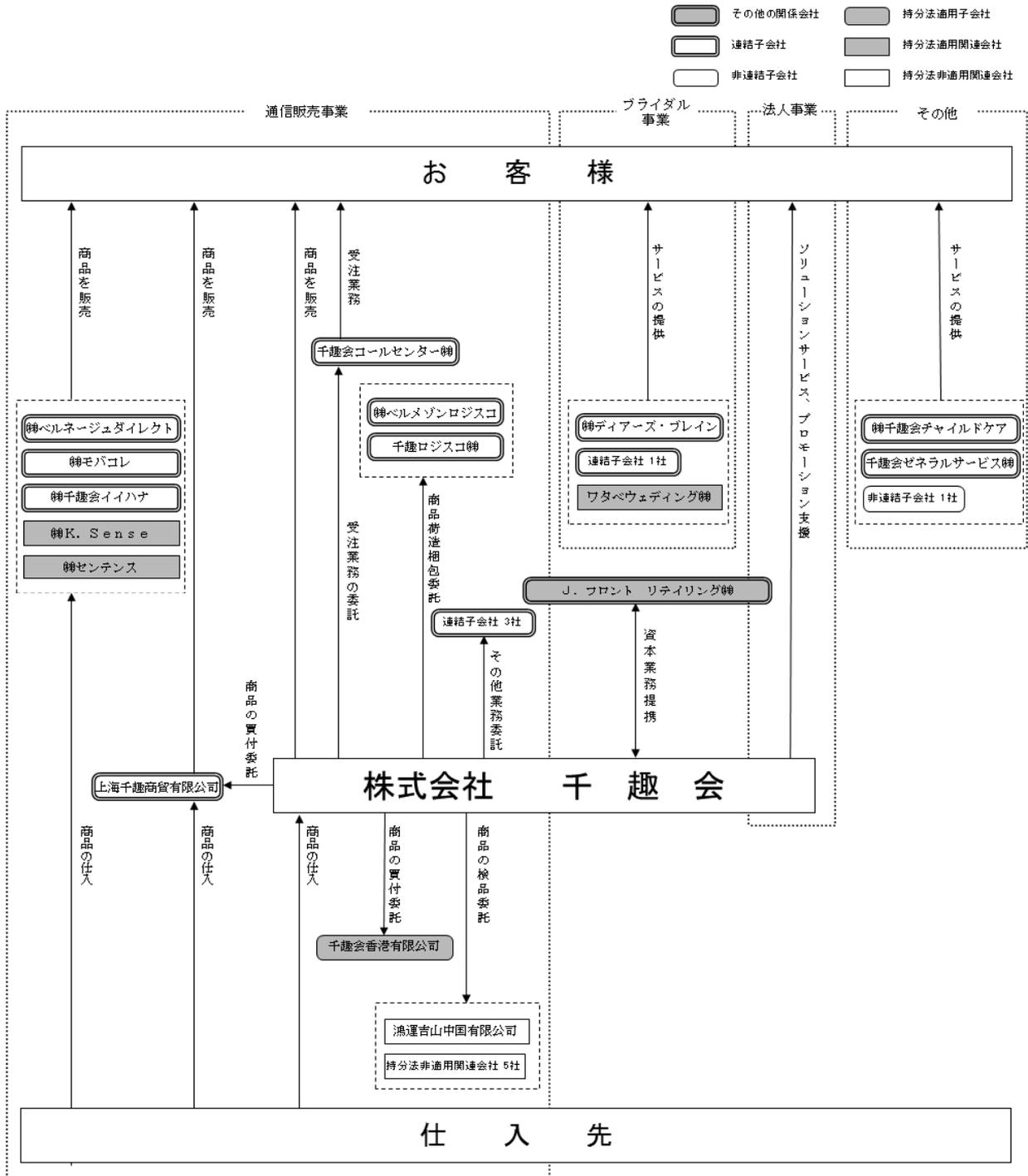
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社16社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)ベルネージュダイレクト、(株)モバコレ、上海千趣商貿有限公司、他13社
	テレマーケティング業	千趣会コールセンター(株)
	物流システム業	(株)ベルメゾンロジスコ、千趣ロジスコ(株)
ブライダル事業		(株)ディアーズ・ブレイン、他2社
法人事業		当社
その他		(株)千趣会チャイルドケア、千趣会ゼネラルサービス(株)、他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度より始まり平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を掲げ、通販市場において独自性のある確固たるポジションの構築、企業ビジョン「ウーマン・スマイル・カンパニー」にふさわしい新規事業の展開にグループを挙げて取り組んでまいりました。

しかし、長引く消費の低迷、EC市場における競争の激化などの厳しい外部経営環境下における売上・利益計画の未達、J. フロント リテイリング株式会社及びワタベウェディング株式会社との資本業務提携の実現、及び株式会社プラネットワークの100%株式取得によるグループ体制・内部環境の変化等を鑑み、基本方針は引継ぎながら戦略の一部見直しを行い、経営目標の修正を行いました。

具体的には平成30年12月期において連結売上高1,650億円、営業利益50億円、自己資本当期純利益率（ROE）7%を新たな経営目標として掲げております。（変更前 連結売上高1,870億円、営業利益100億円、自己資本当期純利益率（ROE）10%）

今後もグループ一体となった経営を一層推進し、成長と強固な収益基盤の構築により企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を実現するため、平成26年1月から平成30年12月までの5年間を計画期間とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を掲げておりましたが、上記のとおり、2年経過した時点での進捗状況、環境変化を鑑み、中長期経営計画の見直しを行い、経営目標を下方修正しております。

#### 『中長期経営計画の進捗状況』

##### ①通信販売事業

顧客ターゲットごとに最適なPB（プライベートブランド）の展開、各PBごとに全販売チャネル（EC、カタログ、店舗など）を想定したMD（品揃え計画）の実施、企画から製造、販売までを行うSPA型商品の開発、オムニチャネル化を目指した各販売チャネルの改善に継続的に注力して取り組んでおります。

平成27年は9月に新基幹ブランド「BELLE MAISON DAYS（ベルメゾンデイズ）」をリリースいたしました。オリジナル商品1点1点を厳選して作り込むことに着手したブランドとして、付加価値型のオリジナル開発商品による差別化を進めております。

また、J. フロント リテイリング株式会社とのPBの共同販売・共同開発にも取り組んでおり、昨年テスト販売を実施し、本年にはPBブランドの百貨店での出店も予定しております。今後もPB商品の強化と販売チャネルの拡大に注力してまいります。

これらの戦略に加えて、お客様が安心してご利用頂ける通信販売事業を目指しフルフィルメント機能を強化しております。平成27年末には物流サービスの強化・効率化を目的とした美濃加茂DC（ディストリビューションセンター）が稼働を開始いたしました。

##### ②ブライダル事業

ブライダル業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立すべく、平成27年3月に株式会社プラネットワークを子会社化し、平成27年7月には子会社である株式会社ディアーズ・ブレインとともにワタベウェディング株式会社との資本業務提携を行いました。今後、3社のシナジーを活かし経営の効率化を図りつつ、都市型・郊外型を組み合わせた新規出店・改装の継続で売上・利益を拡大してまいります。

##### ③法人事業

引き続き、通販市場の拡大に合わせて、BtoC参入希望の法人顧客に向けた物流受託ビジネスの展開を強化してまいります。今後、J. フロント リテイリング株式会社との資本業務提携を踏まえた同社グループの業務受託に向けた取り組みにも注力してまいります。

④新規事業

平成26年度から立ち上げた保育事業の拡大に取り組んでおります。平成27年は4月に東京都大田区で新たに2園の保育園を開園いたしました。平成28年も4月に東京都文京区、千葉県船橋市での2園の開園を予定しております。今後も保育の質を重視し、事業の成長・拡大を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,910	14,303
受取手形及び売掛金	6,622	4,046
商品及び製品	21,591	18,025
原材料及び貯蔵品	139	146
繰延税金資産	57	230
未収入金	9,511	9,781
為替予約	4,317	1,961
その他	3,715	3,675
貸倒引当金	△311	△222
流動資産合計	53,554	51,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,362	40,782
減価償却累計額	△23,398	△24,730
建物及び構築物(純額)	13,963	16,052
機械装置及び運搬具	8,403	9,013
減価償却累計額	△7,889	△8,032
機械装置及び運搬具(純額)	514	981
工具、器具及び備品	2,527	2,948
減価償却累計額	△1,717	△1,990
工具、器具及び備品(純額)	809	957
土地	12,311	12,091
リース資産	1,405	883
減価償却累計額	△350	△402
リース資産(純額)	1,055	481
建設仮勘定	422	1,406
有形固定資産合計	29,075	31,970
無形固定資産		
のれん	2,225	2,243
その他	3,154	2,853
無形固定資産合計	5,380	5,097
投資その他の資産		
投資有価証券	6,155	9,877
長期貸付金	1,083	1,026
敷金及び保証金	1,644	1,901
繰延税金資産	162	131
その他	3,994	3,666
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	12,774	16,337
固定資産合計	47,231	53,404
資産合計	100,785	105,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	12,124	11,084
買掛金	5,397	5,346
短期借入金	2,747	2,111
1年内償還予定の社債	700	450
リース債務	129	117
未払金	6,100	7,353
未払費用	2,130	2,477
未払法人税等	915	121
未払消費税等	776	325
販売促進引当金	219	402
その他	2,230	1,618
流動負債合計	33,470	31,410
固定負債		
社債	450	—
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,510	9,181
リース債務	1,239	1,122
繰延税金負債	651	1,527
再評価に係る繰延税金負債	629	535
退職給付に係る負債	84	93
資産除去債務	455	586
その他	133	189
固定負債合計	14,153	20,236
負債合計	47,624	51,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	22,304
資本剰余金	21,038	23,860
利益剰余金	17,086	11,009
自己株式	△2,776	△15
株主資本合計	55,707	57,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,756
繰延ヘッジ損益	2,780	1,282
土地再評価差額金	△6,724	△6,629
為替換算調整勘定	135	110
退職給付に係る調整累計額	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△2,546	△3,481
少数株主持分	—	27
純資産合計	53,160	53,705
負債純資産合計	100,785	105,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	142,526	134,321
売上原価	※1 75,038	※1 73,442
売上総利益	67,488	60,879
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,048	7,486
販売促進費	18,254	18,078
販売促進引当金繰入額	219	402
貸倒引当金繰入額	212	135
役員報酬	529	555
給料及び手当	11,350	11,187
賞与	1,676	1,545
減価償却費	2,646	2,880
その他	21,462	22,044
販売費及び一般管理費合計	※2 64,399	※2 64,316
営業利益又は営業損失(△)	3,088	△3,437
営業外収益		
受取利息	69	90
受取配当金	120	100
持分法による投資利益	44	881
債務勘定整理益	214	264
雑収入	329	197
営業外収益合計	778	1,534
営業外費用		
支払利息	190	188
支払手数料	2	308
雑損失	125	140
営業外費用合計	317	638
経常利益又は経常損失(△)	3,549	△2,540
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 18
投資有価証券売却益	84	23
補助金収入	—	150
事業譲渡益	—	149
特別利益合計	89	341
特別損失		
固定資産除売却損	※4 77	※4 55
固定資産圧縮損	—	148
減損損失	※5 222	※5 993
特別退職金	—	414
その他	347	22
特別損失合計	646	1,634
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,992	△3,834
法人税、住民税及び事業税	1,107	163
法人税等調整額	85	1,343
法人税等合計	1,193	1,507
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,798	△5,341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△33
当期純利益又は当期純損失(△)	1,798	△5,307

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,798	△5,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	497
繰延ヘッジ損益	1,501	△1,501
土地再評価差額金	—	53
為替換算調整勘定	46	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△6
その他の包括利益合計	2,071	△975
包括利益	3,870	△6,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,869	△6,283
少数株主に係る包括利益	0	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	16,353	△2,776	54,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,798		1,798
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3		3
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733	△0	732
当期末残高	20,359	21,038	17,086	△2,776	55,707

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	774	1,278	△6,720	52	△4,615	50,359
当期変動額						
剰余金の配当						△1,039
当期純利益						1,798
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						3
連結範囲の変動						△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	486	1,501	△3	83	2,068	2,068
当期変動額合計	486	1,501	△3	83	2,068	2,801
当期末残高	1,261	2,780	△6,724	135	△2,546	53,160

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	17,086	△2,776	55,707
当期変動額					
新株の発行	1,945	1,945			3,891
剰余金の配当			△728		△728
当期純損失(△)			△5,307		△5,307
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		875		2,762	3,637
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,945	2,821	△6,077	2,761	1,451
当期末残高	22,304	23,860	11,009	△15	57,159

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,261	2,780	△6,724	135	—	△2,546	—	53,160
当期変動額								
新株の発行								3,891
剰余金の配当								△728
当期純損失(△)								△5,307
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3,637
土地再評価差額金の取崩								△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	495	△1,497	94	△24	△1	△934	27	△907
当期変動額合計	495	△1,497	94	△24	△1	△934	27	544
当期末残高	1,756	1,282	△6,629	110	△1	△3,481	27	53,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,992	△3,834
減価償却費	2,675	2,921
減損損失	222	993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△88
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△368	183
受取利息及び受取配当金	△190	△191
支払利息	190	188
持分法による投資損益(△は益)	△44	△881
投資有価証券売却損益(△は益)	226	△23
固定資産除売却損益(△は益)	72	37
固定資産圧縮損	—	148
補助金収入	—	△150
事業譲渡損益(△は益)	—	△149
特別退職金	—	414
売上債権の増減額(△は増加)	△126	2,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	3,559
その他の流動資産の増減額(△は増加)	523	1,150
仕入債務の増減額(△は減少)	4,510	△1,246
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,229	△298
その他	976	△485
小計	3,346	4,805
利息及び配当金の受取額	184	193
利息の支払額	△197	△199
法人税等の支払額	△611	△1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	3,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△4,925
有形固定資産の売却による収入	11	209
無形固定資産の取得による支出	△746	△828
補助金の受取額	—	150
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	100	1,300
投資有価証券の取得による支出	△25	△2,643
投資有価証券の売却による収入	993	152
投資有価証券の償還による収入	750	300
子会社株式の取得による支出	△125	△612
その他	△778	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	△8,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,110	△70
長期借入れによる収入	1,500	7,800
長期借入金の返済による支出	△2,587	△2,693
少数株主からの払込みによる収入	—	80
新株予約権付社債の発行による収入	6,980	—
社債の償還による支出	△700	△700
株式の発行による収入	—	3,868
自己株式の処分による収入	—	3,637
配当金の支払額	△1,041	△730
その他	△132	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	11,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,124	6,393
現金及び現金同等物の期首残高	6,495	7,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,910	14,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
433百万円	361百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
179百万円	161百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
その他	3	工具、器具及び備品	1
		土地	15
計	4	計	18

※4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
建物及び構築物除却損	2百万円	建物及び構築物除却損	7百万円
機械装置及び運搬具除却損	23	建物及び構築物売却損	19
工具、器具及び備品除却損	4	機械装置及び運搬具除却損	4
土地売却損	21	工具、器具及び備品除却損	2
無形固定資産除却損	21	工具、器具及び備品売却損	0
その他	3	無形固定資産除却損	20
計	77	計	55

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市西区他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	81
宮城県富谷町	ブライダル事業用資産	建物及び構築物	141

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物178百万円、工具、器具及び備品14百万円、無形固定資産29百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は主に3.1%で算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)千趣会 埼玉県三郷市他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	61
(株)千趣会 東京都千代田区	その他事業用資産	建物及び構築物他	21
(株)ベルネージュダイレクト 東京都千代田区他	通信販売事業用資産	無形固定資産他	50
(株)ディアーズ・ブレイン 福岡市中央区他	ブライダル事業用資産	リース資産他	757
(株)千趣会 埼玉県ふじみ野市他	売却予定資産	土地	102

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、売却予定資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、売却予定資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物390百万円、工具器具及び備品14百万円、リース資産446百万円、無形固定資産38百万円であります。また、売却予定資産については土地102百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は主に2.3%で算定しております。また、売却予定資産については売却予定価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,296	12,750	3,944	141,991	534	142,526	—	142,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	881	—	118	1,000	0	1,000	△1,000	—
計	126,177	12,750	4,063	142,992	535	143,527	△1,000	142,526
セグメント利益	1,921	834	304	3,060	26	3,086	2	3,088
セグメント資産	90,013	13,650	606	104,270	574	104,845	△4,060	100,785
その他の項目								
減価償却費	1,959	681	26	2,667	7	2,675	—	2,675
のれん償却額	21	149	—	170	—	170	—	170
持分法適用会社への投資額	659	—	—	659	—	659	—	659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,225	1,655	25	2,905	140	3,045	—	3,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,060百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,976	15,281	4,214	133,473	848	134,321	—	134,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	874	0	128	1,002	0	1,003	△1,003	—
計	114,850	15,281	4,343	134,475	848	135,324	△1,003	134,321
セグメント利益又は 損失(△)	△4,597	682	367	△3,547	97	△3,449	12	△3,437
セグメント資産	87,833	20,786	712	109,332	592	109,924	△4,571	105,352
その他の項目								
減価償却費	1,947	925	27	2,901	20	2,921	—	2,921
のれん償却額	52	207	—	260	—	260	—	260
持分法適用会社への投資額	778	3,219	—	3,998	—	3,998	—	3,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,098	3,152	12	6,263	37	6,300	—	6,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,571百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,227円 52銭	1,028円 17銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	41円 52銭	△108円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円 52銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,798	△5,307
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	1,798	△5,307
期中平均株式数（千株）	43,308	49,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	4,611	—
（うち新株予約権付社債（千株））	(4,611)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動については、平成27年12月4日に開示済みであります。

② その他の役員及び執行役員の変動(平成28年3月30日付)

・新任取締役候補

取締役兼執行役員 内藤 剛志(現 執行役員 経営企画本部長)

社外取締役 今津 貴博(現 J. フロント リテイリング株式会社 執行役員  
経営戦略統括部部長 経営企画担当)

・退任予定取締役

退任予定取締役については、平成27年12月4日に開示済みであります。

なお、田邊道夫及び澤本荘八については当社相談役に、朝田郁については当社特別顧問に就任予定であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 中林 義博

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

事業セグメント別売上高

事業の種類別 セグメントの 名称及び品目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減額 (百万円) (△は減)	増減率 (%) (△は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
通信販売事業	衣料品	56,468	39.6	50,867	37.9	△5,600	△9.9
	インテリア	31,262	21.9	28,469	21.2	△2,792	△8.9
	生活雑貨	16,725	11.7	15,108	11.3	△1,616	△9.7
	服飾雑貨	13,739	9.7	12,214	9.1	△1,525	△11.1
	食品	5,638	4.0	5,816	4.3	177	3.1
	その他	1,461	1.0	1,499	1.1	38	2.6
	小計	125,296	87.9	113,976	84.9	△11,319	△9.0
ブライダル事業	12,750	8.9	15,281	11.4	2,531	19.9	
法人事業	3,944	2.8	4,214	3.1	269	6.8	
その他	534	0.4	848	0.6	313	58.5	
合計	142,526	100.0	134,321	100.0	△8,205	△5.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。